

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173240	石川県	川北町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.8%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.8%	94.5%
学校給食(調理)			38.9%	85.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	新たな体制を構築し検討していく	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.8%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	0	0.0%		0		6.9%	38.6%
現行施設 (体育館、市民センター等)	0	0		施設に限り、指定管理者制度を導入する意向がある団体がある	0		21.0%	48.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度が導入可能な施設ではない	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.8%
宿泊施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		88.9%	89.2%
保養施設 (保養所、登山小屋等)	1	1	100.0%		71.4%		71.4%	75.8%
キャンプ場等	0	0			0		86.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	84.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.8%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度が導入可能な施設ではない	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.3%
大規模演習、会場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度が導入可能な施設ではない	1	教育の一環(特に児童館)としての役割も持っていることから、専任職員を常駐させることが望ましいとされている	6.3%	17.4%
博物館 (歴史・文化、自然史)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度が導入可能な施設ではない	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
芸術館、演習所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		88.7%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		82.5%	50.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度が導入可能な施設ではない	1	各層級(保健所)を担う場所であり、福祉全般を担っているため、専任職員を常駐させている	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者制度が導入可能な施設ではない	3	施設の性質上、専任職員及び職員を常駐させる必要性があるためとされている	6.4%	22.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】	類似団体	全国(市区町村)
設置率	4.2%	2.8%
委託率	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し										

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	類似団体	全国(市区町村)
実施率	8.3%	0.0%
委託率	23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施予定時期						【参考】		
				住基	税	国保	年金	福祉	類似団体(類似団体)クラウド	クラウド		
		○										

検討状況

実施しない理由

【参考】	類似団体	全国(市区町村)
クラウド	26.4%	40.3%
クラウド	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】	類似団体	全国(市区町村)
策定割合	97.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務管理の作成状況(一般会計等財務管理)	作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	------	----------	--------

【参考】	類似団体	全国(市区町村)
作成割合	16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。